



● 生活維新 ●

人に優しく高品質なサービスを実現する デジタル・ガバメントの推進について

《内閣官房／内閣府／総務省》

1 利用者中心のデジタル・ガバメントの推進

- マイナポータル(ぴったりサービス)の更なる利便性向上、効果的な周知
- マイナンバーの利用範囲の拡大とセキュリティ確保の両立
- 基幹業務の標準準拠システムへの確実な移行に向けた技術的・財政的支援
- 各行政機関等が相互に参照可能なベース・レジストリの構築

2 地方自治体における働き方改革とスマートワークの推進

- デジタル・ワークスタイルの実践に対する財政的支援
- AI等の導入に向けた標準的なシステムの構築、先進的な取組に対する技術的・財政的支援

現状

【山口県の取組】

◎行政手続のオンライン化の推進

- 令和3年度中に優先度の高い県独自手続(申請件数500件超等)について、申請件数ベースで約9割の手続をオンライン化
- UI/UXの改善※等をテーマにデジタル・アドバイザーを委嘱
※見やすさ、わかりやすさ、操作性の良さ、利用者の満足感等の向上

◎市町との連携組織(デジタル・ガバメント構築連携会議)の設置

- マイナポータル(ぴったりサービス)の利活用に向けて、課題・情報の共有、各市町における対応をサポート
- 基幹業務の標準準拠システムへの確実な移行に向けて、課題・情報共有、工程確認・作業洗い出し、移行時期の検討
- 県・市町におけるAI(音声認識)、RPAの共同利用の推進

◎県デジタル推進局におけるデジタル・ワークスタイルの実践

- アクティビティ・ベースド・ワーキング(フリーアドレス・ミーティング・業務集中スペース)の導入による生産性向上
- モバイルPC等を活用し、テレワークやスマート協議を推進

課題・問題点

利用者中心のデジタル・ガバメントの推進

- マイナポータル画面の情報量が多く、直感的に理解・操作できない
⇒利用者目線での徹底した改善、サービスの理解促進が必要
- 単なるオンライン化では利便性の高いサービスとはならない
⇒手続の標準化や、サービスが完結するまでの一連の業務のデジタル化による、行政手続の簡素化・迅速化、業務の効率化が必要
⇒マイナンバーの利用範囲拡大や、ベース・レジストリ(個人、法人、土地等の社会の基本データ)との連携による手続のワンズオンリー化が必要

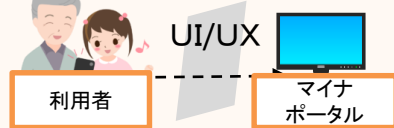
地方自治体における働き方改革とスマートワークの推進

- 公務の生産性向上や、新型コロナの感染拡大防止・業務継続性の確保等を図るためには、デジタル・ワークスタイルの実践が効果的
⇒全県的な推進に向けた財政的支援が必要
- AI等の導入経費は高額であり、自治体の負担が大きい
⇒標準的なシステムの構築や、先進的な取組に対する技術的・財政的支援が必要

利用者中心のデジタル・ガバメントの推進

誰もが見やすく・使いやすい、安心・信頼できるサービスが必要

サービスデザイン思考での設計



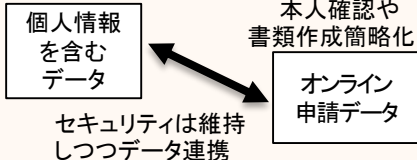
行政手続の簡素化・迅速化、業務の効率化が必要

申請 ▶ 受付 ▶ 審査 ▶ 決裁 ▶ 保存

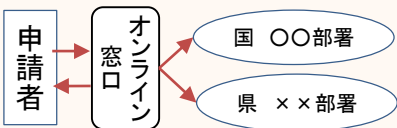
- ・標準様式等の作成・利用
- ・サービスが完結するまでの一連の業務のデジタル化
- ・手続標準化（標準準拠システム移行）

行政手続のワンズオンリー化が必要

マイナンバーの利用



ベース・レジストリとの連携により、様々なデータをオンライン手続で活用



国・県・市町の連携した対応

《マイナポータル（ぴったりサービス）》

- 利用者目線での改善、対象手続の拡大
- 標準様式等の作成・利用の拡充
- 地方自治体マイナンバー利用事務システムとの早期接続の実現に向けた支援

- マイナンバーの利用範囲の拡大
- ベース・レジストリの構築

- 基幹業務の標準準拠システムへの確実な移行に向けた支援

《目指す成果》

行政サービスの更なる利便性向上の実現

職員の業務効率化の実現

地方自治体における働き方改革とスマートワークの推進

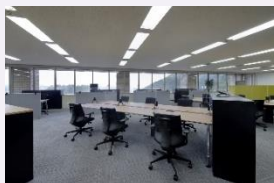
アクティビティ・ベースド・ワーキング

県庁において、業務に応じて時間と場所を選択することで、職員一人ひとりの能力を最大限引き出せる環境を整備

フリーアドレススペース

ミーティングスペース

業務集中スペース



デジタル技術活用

- モバイルPC
- Wifi環境
- クラウドストレージ
- スマホ（内線・外線）
- チャットツール

AI・RPAの活用

- AI（音声認識）
- RPAの共同利用

全県的な推進に向けた財政的支援

標準的なシステムの構築や、先進的な取組に対する技術的・財政的支援

《目指す成果》

公務の生産性向上

新型コロナの感染拡大防止や業務継続性の確保

働き方改革、ペーパーレス化の推進

新たな時代を担う人づくりの推進について

《内閣官房／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

1 幼児教育・保育の質の向上

- 幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた取組への支援の充実
- 国の調査研究等に基づく効果的な指導方法等に関する分かりやすい情報発信
- 幼児教育センターの充実に向けた支援

2 郷土への誇りと愛着や新たな価値を創造する力を育む取組の推進

- 地方が自ら取り組む人づくりへの支援
 - ・ 人づくりに関する最先端の知見や経験を有する専門家の確保及び派遣制度の創設
 - ・ 幼児の創造力や好奇心を育むクリエイティブな体験活動への支援
 - ・ 郷土への誇りと愛着や課題解決能力、グローバルリーダーの育成等への支援

3 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- 障害のある子どもの可能性を高め、夢を実現する教育の充実に向けた支援
 - ・ 特別支援教育を担う専門人材の確保に向けた支援
 - ・ 障害に応じた学習用教材の利用しやすい仕組みづくり
- 不登校等の生徒に対する学びの保障に向けた制度化
 - ・ オンライン授業の単位認定の緩和

4 様々な主体と協働した人づくり

- 社会全体で取り組む人づくりへの支援
 - ・ 地元企業等による寄附や人材派遣に対する税制上の支援
 - ・ 人づくりへの参画を促進するための気運の醸成

現状

変化が激しく、将来の予測が困難な時代



山口県新たな時代の人づくり推進方針 (令和3年3月策定)

「ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材」を育成

生涯にわたる人づくりの基礎を培う

- ・ 様々な体験を通じた豊かな心の育成
- ・ 幼児教育センターの設置

ふるさと山口への誇りと愛着を高める

- ・ ふるさとの先人たちの「志」と「行動力」を学ぶ
- ・ 地元の大人との協働による「憧れの連鎖」の創造

新たな価値を創造する力を育む

- ・ 先端技術を活用した課題解決プログラムの実施
- ・ 留学生と協働したグローバル人材の育成

誰にも等しくチャレンジの機会を創る

- ・ 障害のある児童等への適切な指導や必要な支援の提供
- ・ 不登校等の生徒への支援の充実と学びの保障

地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える

- ・ 教育のICT化の推進
- ・ コミュニティ・スクールの深化

新たな人づくりの推進体制を築く

- ・ 様々な主体と連携した取組の推進

課題・問題点

1 幼児教育・保育の質の向上

- ・ 幼稚園教諭・保育士等の専門性を高める取組や幼児教育センターの充実に向けた財源確保が必要
- ・ 国の調査研究等に基づく効果的な指導方法等について、幼児教育・保育施設関係者等への分かりやすい情報提供が必要

2 郷土への誇りと愛着や新たな価値を創造する力を育む取組の推進

- ・ 人づくりの取組に最先端の知見を効率的に取り入れることが困難
- ・ 幼児の体験活動や、郷土への誇りと愛着の育成等への財源確保が必要

3 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒の増加等に対応するため、特別支援教育コーディネーターや学校看護師の安定的な配置や、臨床心理士等の専門家との連携体制の構築、視覚・聴覚障害教育に係る教員の専門性の向上・継承が必要
- ・ 障害児個人に提供されるマルチメディアデージー等の音声教材は、著作権上の制限があり、一斉学習や教員研修での利用が困難
- ・ 不登校等の生徒が、同時双方向によるオンラインを活用した授業を実施した場合における単位認定等が必要

4 様々な主体と協働した人づくり

- ・ 地元企業等からの取組への寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対するインセンティブや、取組参画への気運の醸成が必要

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月策定）

郷土への誇りと愛着や新たな価値を創造する力を育む取組の推進



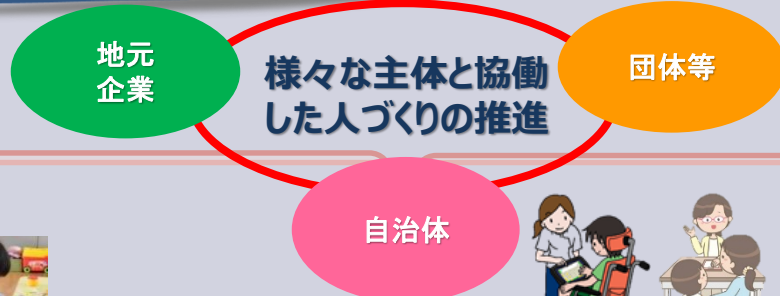
ふるさと学習

クリエイティブな体験

グローバルリーダーの育成



ICT技術を活用する力の育成



国の調査研究等を踏まえた、質の高い幼児教育・保育の実践



専門性の向上に向けた研修

幼児教育・保育の質の向上



専門家による支援



特別支援教育コーディネーターによる助言



看護師による医療的ケア



障害の状態に応じたICT活用

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

要望1

幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた支援の充実
 国の調査研究等に基づく効果的な指導方法等に関する分かりやすい情報発信
 幼児教育センターの充実に向けた財政支援

要望2

人づくりに関する分野ごとの専門家に関する情報の一元的発信と派遣
 幼児の創造力や好奇心を育むクリエイティブな体験活動への財政支援
 郷土への誇りと愛着、課題解決能力育成等への財政支援

要望3

特別支援教育コーディネーターや学校看護師の基礎定数化
 臨床心理士や作業療法士などの専門家の確保に向けた財政支援の拡充
 視覚・聴覚障害教育の専門性向上に向けた研修の充実
 マルチメディアデージー等の著作権法上の制限の緩和
 オンライン授業の単位認定の緩和

要望4

地元企業等からの取組への寄附や、人材派遣に対する税制優遇等のインセンティブの創設
 働き方改革等と連動した、人づくりへの参画の気運醸成

G I G A スクール構想の一層の推進について

《文部科学省》

提案・要望

1 ICTの効果的な活用や諸課題の解決に向けた支援

- ICTの効果的な活用や課題解決を検証するためのモデル事業の創設及び本県への採択(※)
 ※個別最適な学びや協働的な学び、コミュニティ・スクールの仕組みを活かした新たな学びに係る研究調査、教育ビッグデータの活用、デジタル教科書の普及、情報モラル教育、健康面への影響調査、情報活用能力調査、CBTシステム導入、教員研修システム、SINETの開放など
- 不登校等の生徒に対するオンライン授業の単位認定の緩和
 - ・ 出席扱い・単位認定制度の早期実現
 - ・ 要件や実習を主体とする教科書の単位認定方法の基準等の明確化

2 デジタルコンテンツの充実と利用促進のための支援

- デジタル教材を円滑に活用するための仕組みづくりや経済的支援
- 著作物等の利用環境の整備支援
 - ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の継続的な財政支援
 - ・ 教育関係者にとって不安のない著作物等の利用環境の整備
 - ・ マルチメディアデジジー等の音声教材を普及するための著作権法上の制限緩和

3 持続可能な教育ICT環境の実現に向けた支援

- ICT環境の整備や管理運用に対する継続的な支援
- 教員のICT活用スキル向上のための支援
- 高速大容量通信等を可能とする教育ICTネットワークやSINETへの接続など、学校におけるICT環境の強化への支援

現状・本県の取組

県立学校のICT環境整備

- ・ 全ての県立学校に1人1台タブレット端末や指導者用端末を公費で整備し、各種設定やアプリのインストール等を県教委で一元管理
- ・ 全ての県立学校の普通教室と一部特別教室に無線LAN環境や大型提示装置を整備
- ・ 児童生徒にモバイルルーターを貸与することで家庭の通信環境を支援

ICT環境を活用した教育の充実

- ・ ICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ子どもたちの可能性を広げるため3つの視点の学校づくりを推進

一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

海外・地域・他校とつながる学校！

安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

「やまぐちスマートスクール構想」の推進

課題・問題点

- 学校の急速なICT化に伴い顕在化した諸課題への対応が必要
 - ・ 個別最適な学びを推進するためには、教育ビッグデータを収集・分析する環境の構築が不可欠
 - ・ ICTを活用した授業を実践するための教員の指導力向上が必要
 - ・ 児童生徒のための情報モラル教育の充実が必要
 - ・ 不登校等に係るオンライン授業の単位認定制度の整備が必要
- デジタルコンテンツの普及や利用しやすい環境が必要
 - ・ 紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担増
 - ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の開始に伴う自治体の負担増
 - ・ 特別支援教育の充実のため音声教材を利用しやすい環境が必要
- ICT環境整備への継続的な財政支援が必要
 - ・ 高校の端末整備やICT環境を適切に維持するための取組への支援が不可欠

GIGAスクール構想の一層の推進

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのないような教育環境の実現と、これまでの本県の教育実践と令和2年度に整備したICT環境を最大限に活用したベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

【本県の教育を支えるICT環境とコミュニティ・スクール】

強み！ 一元管理による端末整備

- 全ての県立学校に1人1台端末を整備
- 県教委によるマルチOS管理による端末の一元管理→全国初



県立高等学校等



県立中学校等



県立特別支援学校

強み！ どこでもつながる無線LAN

- 学校が希望する全ての教室に無線LAN環境を整備(R3年度予定)
- 希望する全ての児童生徒にモバイルルーター(通信費含む)を貸与



強み！ 地域教育力日本一

- 県内全ての公立小・中学校、中等教育学校、公立高校、特別支援学校にコミュニティ・スクールを導入(R2.4月)
- 県内全ての中学校区に「地域協育ネット」協議会を設置(H27.3月末)



【現在】ICTを活用した授業等を展開

【学校・家庭】

- デジタル教材の活用
- 県教委作成動画等の活用
- 学習アプリの活用



【研修等】

- 授業実践につながるICTスキルの向上
- ICTを活用した授業実践の好事例等の共有
- 「新たな学び」を授業実践するためのプログラムの開発

【提案・要望】ICT環境を最大限活用するための取組に対する支援

- コミュニティ・スクールの仕組みやICTを活用した効果的な学びを研究するモデル事業の創設と本県での実証研究(「令和の日本型学校教育」の実現に向けた研究等)
- デジタルコンテンツの充実と利用促進
 - ・ デジタル教材を円滑に活用するための仕組みづくり
 - ・ 授業目的公衆送信補償金制度の継続的な財政措置
 - ・ 著作物等のライセンス制度の充実(無償利用や対象著作物の充実)
 - ・ マルチメディアデイジー等の音声教材の著作権制限の緩和
- 持続可能な教育ICT環境の実現に向けた支援
 - ・ ICT環境整備や管理運営に対する継続的な財政支援
 - ・ 高速大容量通信等を可能とする教育ICTネットワークやSINETへの接続の実現

子ども・子育て支援施策の充実について

《内閣府／文部科学省／厚生労働省／国土交通省》

提案・要望

1 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

- 時代に適した若い世代の結婚の希望を叶える取組への支援
- 環境の変化にも対応した切れ目のない母子保健医療対策の充実
- 社会生活の変容にも対応した子ども・子育て家庭を支える制度の充実
- 修学支援の充実

2 子どもと子育てにやさしい社会づくりの推進

- 子育てを社会で支える気運の醸成
- 三世代同居・近居の推進に向けた制度の拡充

3 児童虐待防止対策体制の強化

- 児童相談所等の体制強化
- 発生予防・早期発見に向けた社会づくりの推進

4 困難を有する子どもや障害児への支援

- 社会的養育の充実に向けた体制の整備
- 子どもの貧困問題への対応
- 福祉型障害児入所施設等への支援の充実

5 デジタルde子育て支援の推進

- 結婚・子育て支援等のデジタル化への支援
- 児童虐待防止対策のデジタル化の推進

現状

子どもを取り巻く環境の変化

▶ 少子化の進行

- ◇ 令和元年に山口県で生まれた子どもの数は8,771人で概ね30年間で36%減
- ◇ 平成27年の50歳時未婚率は男性23.05%、女性13.56%へ上昇
- ◇ 令和元年の初婚年齢が夫30.3才、妻28.9才で過去最高

▶ 共働き世帯の増加

- ◇ 男性の育児休業取得率10.9%で過去最高（2025年全国30%目標）

▶ 児童虐待問題

- ◇ 令和元年の児童相談所における児童虐待相談対応件数は709件で過去2番目の多さ

▶ 子どもの貧困

- ◇ 日本の子どもの貧困率は13.5%で約7人に1人が貧困状態

▶ 新型コロナとの共存

- ◇ 新たな生活様式の定着、オンライン化の進展

課題・問題点

■ 若い世代の結婚の希望を叶える取組への支援

- ・ 経済的な不安を減少させ、企業の結婚支援のノウハウの強化や気運醸成が必要

■ 地域における切れ目のない母子保健医療対策の充実

- ・ 不妊治療費助成の拡充や不育症の治療法の確立と治療費に対する支援が必要
- ・ 新型コロナの影響を受ける妊産婦に対する様々な支援が必要

■ 子ども・子育て家庭を支援する制度の充実及び子育てしやすい環境づくり

- ・ 環境変化を踏まえた幼児教育・保育環境の整備や子育て世帯の経済的負担の軽減が必要
- ・ 利用者が大幅に減少している病児保育事業の安定的な運営の確保が必要
- ・ 共働き世帯の増加に伴い、世代間で支え合う仕組みや子育てと仕事の両立支援が必要

■ 児童虐待防止対策及び困難を有する子どもなどへの支援

- ・ 児童相談所と市町の体制強化や相談支援体制整備への支援が必要
- ・ 里親委託や施設の小規模化等の推進が必要
- ・ 子どもの居場所づくりの取組への継続的な支援が必要
- ・ 配置基準を超える人員配置を行う福祉型障害児入所施設等への支援が必要

■ 結婚・子育て支援、児童虐待防止対策のデジタル化の推進

- ・ デジタル化の恩恵が実感できるよう、マイナポータルから手続きできる事務の拡大が必要
- ・ 県市町でシステム導入を進めるため、国交付金の制度改善やシステム運用指針が必要

若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる地域社会づくり

結婚から妊娠・出産、子育てに関する総合的な支援策の充実

| | | |
|-------|--------------------|--|
| 結婚 | 結婚施策への支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○働く場での出会いの創出への支援 ○結婚新生活支援事業の対象経費拡大、市町負担軽減 |
| 妊娠・出産 | 母子保健医療対策の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○一般不妊治療及び人工授精、不育症治療費用等に対する補助制度の創設及び特定不妊治療に対する支援の充実並びに全ての不妊治療への早期の保険適用 ○若い世代の予防的健康支援対策への支援の充実 ○オンライン保健指導の導入等、様々な環境下においても妊産婦に寄添う相談支援体制「やまぐち版ネウボラ」推進のための支援の拡充 |
| 子育て | 子ども・子育て家庭を支える制度の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○第3子以降の保育料負担の軽減の拡充 ○保育士・幼稚園教諭の処遇改善、修学資金貸付制度の安定的な財源確保 ○放課後児童クラブ・ファミリーサポートセンターの充実 ○病児保育の安定的な運営に向けた補助基準額の更なる拡充及び算定特例措置の継続 |
| | 修学支援の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○就学支援金や奨学給付金の充実 ○遠距離通学する高校生への支援 |

児童虐待防止対策体制の強化

| | |
|-----------------------|---|
| 児童相談所等の体制強化 | <ul style="list-style-type: none"> ○職員の専門性の向上に向けた支援の充実 ○市町子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するための財政支援の充実 |
| 発生予防・早期発見に向けた社会づくりの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○児童虐待の防止に向けた気運の醸成 ○身近な地域で相談できる体制づくりの推進 |


困難を有する子どもや障害児への支援

| | |
|--------------------|---|
| 社会的養育の充実に向けた体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ○里親養育包括支援（フォスタリング）機関の安定運営のための財政支援 ○児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の推進に向けた財政支援の充実 |
| 子どもの貧困問題への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ○「地域子供の未来応援交付金」の柔軟な制度運用及び財源確保 |
| 福祉型障害児入所施設等への支援の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○実態を踏まえた職員配置基準の引き上げと報酬単価の改善 ○基準を上回る職員配置をした場合の加算の創設 |

子どもと子育てにやさしい社会づくりの推進

| | | | |
|-----------------|---|------------|------------|
| 子育てを社会で支える気運の醸成 | <ul style="list-style-type: none"> ○国による全国的なポジティブキャンペーンの充実 ○教育現場等での乳幼児とのふれあい体験を含めたライフプランの形成促進 ○企業等による子育て支援の参画促進 ○出生一時金支給制度の創設 | 三世代同居・近居推進 | ○住宅支援制度の充実 |
|-----------------|---|------------|------------|

デジタルde子育て支援の推進

| | | | |
|-----------------|---|--|---|
| 結婚・子育て支援等のデジタル化 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域少子化対策重点推進交付金の拡充と柔軟な制度運用及びデジタル化施策への補助率の引き上げ ○導入事例等の情報提供及び運用指針の策定 ○オンライン婚活システム構築への支援 ○マイナポータルから申請できる事務の拡大 |  <p>AI・SNSを活用した総合的な子育て支援システムを構築</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○全国共通情報連携システムの早期導入への財政支援 ○AIを活用した児童相談所業務支援ツールの早期開発と財政支援 ○SNS版189の地方での相談窓口設置に向けた安定的な財源確保 |
|-----------------|---|--|---|

「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について （デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策の推進）

《内閣府／総務省／国土交通省》

提案・要望

デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策を推進するための予算の確保と地方財政措置の充実

1 デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

- 離島架橋や特殊な構造を持つ橋梁等の定期計測
- AIによるインフラ点検・診断システムの構築
- 測量、設計、施工、維持管理の一連のプロセスにおける3次元モデルの活用促進

2 長寿命化のための補修工事の推進

- 道路施設（大島大橋、上関大橋等 172箇所）
- 公園施設（維新百年記念公園等 5箇所）

- 流域下水道（周南流域下水道、田布施川流域下水道）
- 土砂災害防止施設（通津川砂防堰堤等 27箇所）
- 排水機場（土穂石川排水機場等 15箇所）
- ダム（今富ダム等 4箇所）
- 港湾施設・海岸保全施設（徳山下松港、岩国港、三田尻中関港、麻郷地区海岸、平生町地区海岸等）

3 長寿命化のための工事や点検・調査に対する地方財政措置の充実

- 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長

現状

膨大なインフラストック

全国で2番目に長い総延長2,212kmの二級河川をはじめ、橋梁やトンネル、ダムなど多くの施設を管理

<管理施設(抜粋)>

| 施設名 | 施設数 |
|------|---------|
| 二級河川 | 2,212km |
| ダム | 22基 |
| 海岸 | 218km |
| 橋梁 | 4,324橋 |

インフラの老朽化

建設後50年を経過する施設が急激に増え、老朽化に伴う変状や損傷が発生

<県道光上関線>

上関大橋(上関町)



自然災害の頻発化・激甚化

気候変動に起因する記録的な集中豪雨等により、甚大な自然災害が頻発

<令和2年7月豪雨>

仁保川(山口市)



課題・問題点

◆施設の修繕・更新費用が急増することが見込まれるため、**予防保全型インフラメンテナンスへ転換**し、長寿命化計画等に基づく老朽化対策を着実に推進することが必要

◆技術者が膨大な施設を目視等により監視・点検しており、変状や損傷の把握、健全度の診断等に多くの時間を要しているため、**インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進**することが必要

予算の確保・地方財政措置の充実

老朽化対策代表事例

道路施設の長寿命化対策の推進

栄川運河橋 橋梁点検状況



東片倉B橋

鉄筋腐食

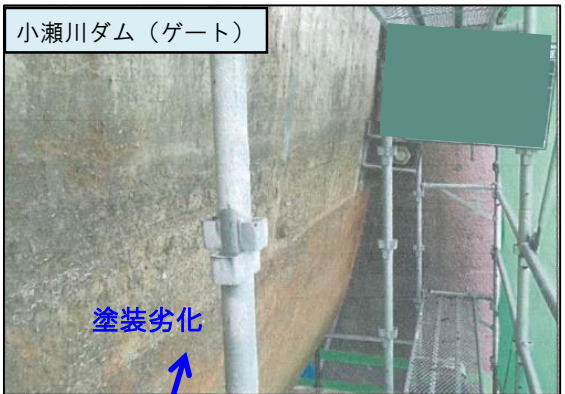


断面修復後



ダム の長寿命化対策の推進

小瀬川ダム (ゲート)



塗装劣化

塗装前



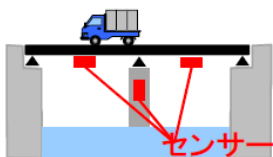
塗装後



デジタル新技術を活用した点検・診断

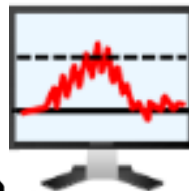
特殊橋等の定期計測 (R3~)

定期計測
(ひずみ計・変位計)



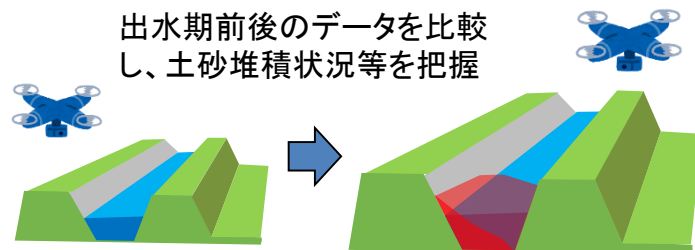
データ
伝送

データ蓄積



ドローン等による河川の変状監視 (R3~)

出水期前後のデータを比較し、土砂堆積状況を把握



異状個所の早期発見・早期対応

AIによるインフラ点検・診断システムの構築 (R2~R4)

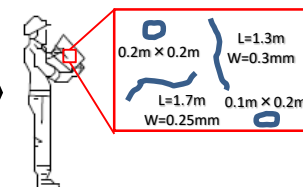
【小規模橋梁等】

目視点検

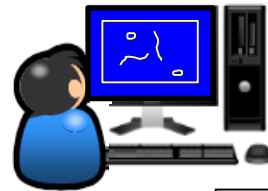


現状

損傷箇所のスケッチ



損傷図作成



技術者による健全度診断



損傷図作成や診断に膨大な時間

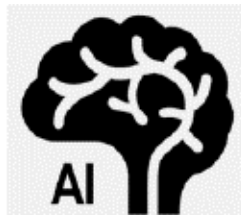
システムの構築

写真撮影

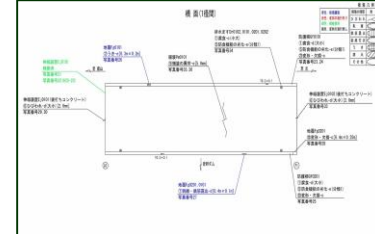


将来

画像解析



損傷図の自動作成



AI+技術者による健全度診断



迅速かつ確実な診断

防災・減災対策の推進について

《文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省》

1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進

- 当初予算における特別枠による安定的な予算の確保

2 高潮・津波対策

- 高潮・津波対策を推進するための予算の確保

3 洪水対策

- 流域治水プロジェクトを推進するための予算の確保（H30.7豪雨災害関連含む）

4 土砂災害対策

- 土砂災害対策を推進するための予算の確保（H30.7豪雨災害関連含む）

5 道路・堤防の耐震化

- 道路・堤防の耐震化を推進するための予算の確保

6 ため池災害の未然防止対策

- ため池災害対策を推進するための制度の拡充と予算の確保

7 農林水産施設の長寿命化対策

- 農林水産施設の長寿命化による適切な保全管理を推進するための予算の確保

8 学校施設の耐震化

- 耐震化事業の予算の確保

9 建築物の耐震改修

- 大規模建築物及び防災上重要な建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充



「災害に強い県づくり推進プロジェクト」の実行

～ 大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを目指す ～

防災・減災対策の推進にかかる主な要望内容

1 防災・減災、国土強 靱化のための5か年 加速化対策の推進

- 当初予算における特別枠による安定的な予算の確保
- 防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化

2 高潮・津波対策

- 海岸防災事業の推進
- 周防高潮対策事業の推進
- 避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進

3 洪水対策 (豪雨災害関連含む)

- 河川改修事業やダム建設事業等のハード対策の推進
- 早期の効果発現のため、河床掘削や樹木伐採による被害軽減対策の強化
- 避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進

4 土砂災害対策 (豪雨災害関連含む)

- 砂防事業の推進
- 地すべり対策事業の推進
- 急傾斜地崩壊対策事業の推進
- 治山事業の推進

5 道路・堤防の耐震化

- 橋梁の耐震補強の推進
- 堤防の耐震化の推進

6 ため池災害の 未然防止対策

- 決壊リスク低減に向けた段階的な対策を可能とするため池廃止補助制度の拡充
- 農業用ため池の保全管理体制の強化に向けた補助制度の充実
- ため池防災工事等推進計画に基づく計画的な改修や廃止工事の推進

7 農林水産施設の 長寿命化対策

- 農業水利施設の長寿命化の推進
- 治山施設の長寿命化の推進
- 漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化の推進

8 学校施設の耐震化

- 学校施設における耐震改築・耐震補強に係る十分な国予算の確保
(幼稚園、認定こども園、中学校、高等学校)

9 建築物の耐震改修

- 大規模建築物及び防災上重要な建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充

地方税財源の確保・充実について

《内閣官房／総務省》

提案・要望

1 地方の一般財源総額の確保

- 令和4年度の地方財政計画においても、令和3年度までの地方一般財源総額実質同水準ルールを堅持し、地方が新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、地方創生・人口減少対策など様々な行政サービスを担えるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実
- 法定率の引上げによる地方交付税の増額と臨時財政対策債の廃止
- 法人事業税の分割基準の見直し、ガス供給業に対する収入金額課税制度の堅持、ゴルフ場利用税の堅持

2 地方創生の実行に必要な財源措置の充実

- 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充及び「取組の必要度」を重視した地方交付税の配分の継続
- 地方創生推進交付金の額の確保と自由度の拡大、地方創生推進交付金の地方負担に対する「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別途の地方財政措置の継続
- 新型コロナウイルスの影響に配慮した、地方創生推進交付金の事業期間等の弾力的な運用

現状

- ・ 令和3年度地方財政計画では、地方税等が大幅な減収となる中で、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を0.2兆円上回る62.0兆円を確保
- ・ 地方交付税総額については前年度を0.9兆円上回る17.4兆円を確保する一方、臨時財政対策債は前年度より2.3兆円増加
- ・ 令和3年度当初予算の県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べ、186億円の減収
- ・ また、令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成し、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として693億円を計上しているが、長期戦を見据え今後も財政需要が増大する見込み

全般的事項

- ・ 法人事業税の分割基準は前回の見直しから10年以上経過し、工場のロボット化・IT化の進展等、社会経済情勢が変化
- ・ ガス供給業に対する課税の枠組みの見直しについて、税制改正大綱の検討事項に位置づけ
- ・ ゴルフ場利用税については廃止・見直しの要望が継続的に行われている

地方税

地方創生

- 地方創生に係る令和3年度の地方財政措置
 - ・ まち・ひと・しごと創生事業費 1.0兆円（前年度同額）
 - ・ 地方創生推進交付金 1,000億円（前年度同額）

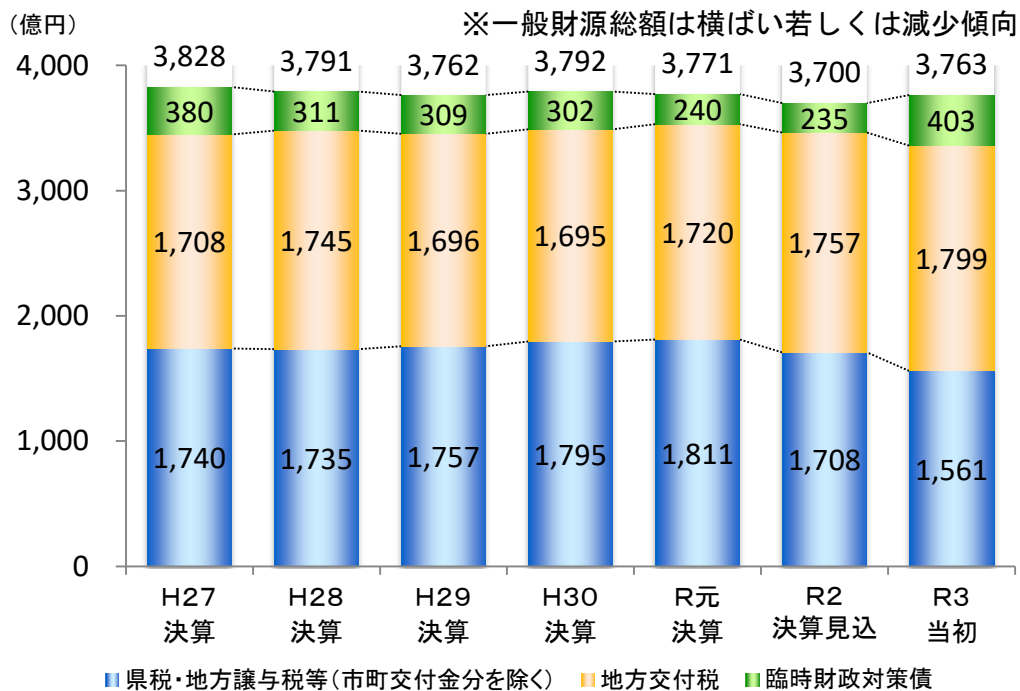
課題・問題点

○新型コロナウイルス感染症の影響のほか、生産年齢人口の減少や少子高齢化の進行により、地方税収等が大幅に減少する一方で社会保障費等が増大している本県のような地方公共団体においては、財政構造の硬直化・脆弱化が進んでおり、こうした地域の実情を踏まえた適切な地方財政措置が必要

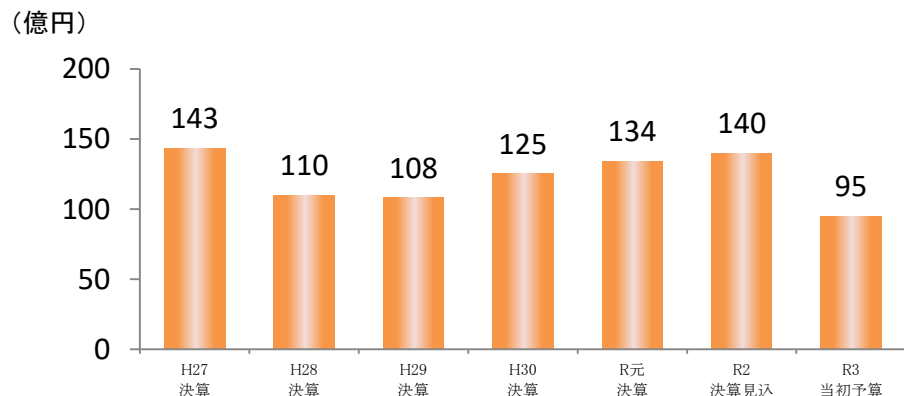
○税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築
 →製造業の事業活動を的確に反映した分割基準の見直しが必要
 →収入金額課税は受益に応じた負担を求める課税方式として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献していることから、現行制度の堅持が必要
 →ゴルフ場利用税は、都道府県・市町村の貴重な財源であり、堅持が必要

○地域の実情に即した主体的な取組に対する地方財政措置が必要
 →長期的な取組の必要度を踏まえた地方交付税の配分の継続や、地方創生推進交付金の制度充実とその地方負担に対する財政措置の継続
 →新型コロナウイルスによる事業実施の遅れなどの影響が大きいため、地方創生推進交付金事業の期間延長やKPIの取扱い等について、弾力的な運用

○山口県の一般財源総額の推移



○本県の財源調整用基金(財政調整基金、減債基金、大規模事業基金)残高の推移



従業員一人当たりの製造品出荷額 (千円)

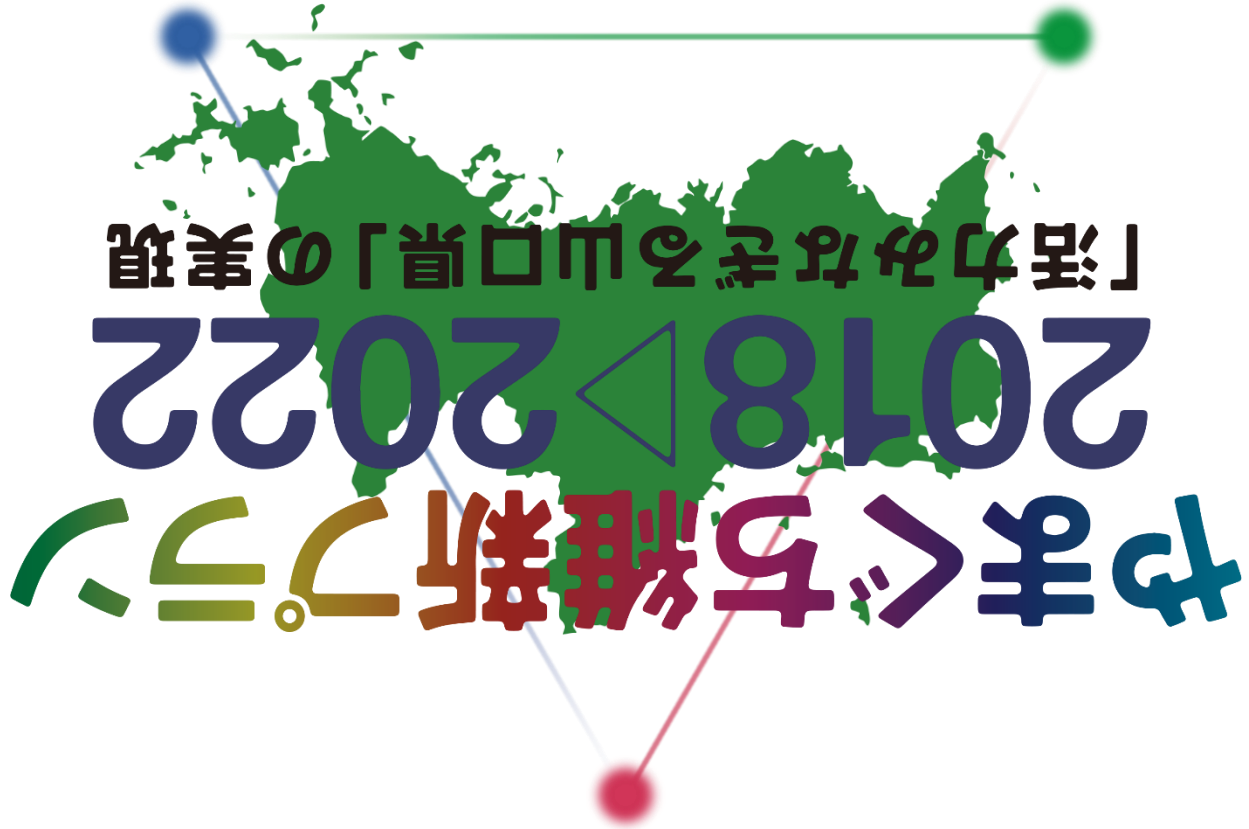
| | H29 | H30 | R1(速報) |
|-----|--------|--------|--------|
| 全国 | 41,448 | 42,659 | 41,848 |
| 山口県 | 65,658 | 69,454 | 68,650 |
| 順位 | 1 | 1 | 1 |

本県は従業員一人当たりの製造品出荷額が多い

製造業の事業活動(÷製造品出荷額)に対して分割基準である従業員数が少ない

製造業が受ける行政サービスの受益に対して税収が少ない

工場のロボット化・IT化の進展等の社会経済情勢の変化を踏まえ、**税源の帰属の適性化を図る観点から分割基準を見直すべき**



「活かみなぎる山口県」の実現

2018 < 2022

ちまぐち ちろ新プラン

